

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【事業年度】	第48期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	ジャパンシステム株式会社
【英訳名】	JAPAN SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 修
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 松本 理
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 松本 理
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	-	-	-	8,987,082	10,598,478
経常利益 (千円)	-	-	-	55,395	374,050
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	-	-	-	186,565	221,713
包括利益 (千円)	-	-	-	194,814	227,339
純資産額 (千円)	-	-	-	4,367,768	4,543,036
総資産額 (千円)	-	-	-	5,756,033	6,217,292
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	167.76	174.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	7.17	8.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	75.9	73.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	4.3	5.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	64.0	44.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	257,037	512,903
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	493,633	177,438
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	122,685	107,101
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	1,541,375	2,124,616
従業員数 (人)	-	-	-	590	605

(注) 1. 第47期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	7,411,365	7,879,441	8,189,899	8,748,408	9,968,375
経常利益 (千円)	485,518	592,923	386,772	62,389	302,266
当期純利益 (千円)	470,732	519,617	270,854	208,814	205,295
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,302,591	1,302,591	1,302,591	1,302,591	1,302,591
発行済株式総数 (株)	26,051,832	26,051,832	26,051,832	26,051,832	26,051,832
純資産額 (千円)	3,565,374	4,071,012	4,264,090	4,390,017	4,548,866
総資産額 (千円)	4,728,746	5,178,484	5,456,054	5,657,468	6,094,765
1株当たり純資産額 (円)	136.93	156.35	163.78	168.61	174.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	2.00 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)	2.00 (-)	2.50 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	18.08	19.96	10.40	8.02	7.89
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	78.6	78.2	77.6	74.6
自己資本利益率 (%)	14.1	13.6	6.5	4.8	4.6
株価収益率 (倍)	7.6	15.5	35.5	57.2	48.3
配当性向 (%)	11.1	17.5	33.7	24.9	31.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	442,973	240,850	217,158	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	612,896	156,227	24,215	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	60,025	51,394	90,873	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,259,791	811,320	913,389	-	-
従業員数 (人)	598	585	568	570	585

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第47期より連結財務諸表を作成しているため、第47期(平成27年12月期)以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和44年6月	受託穿孔業務を目的として、東京都板橋区大山金井町30番地に、資本金250万円で株式会社東京ソフトウェアサービスを設立
昭和45年2月	ソフトウェア受託開発業務に進出、官庁業務を中心に受注 本店を東京都中央区に移転
昭和45年4月	ジャパンシステムサービス株式会社に商号変更
昭和47年5月	制御システム分野に進出
昭和47年8月	人工衛星軌道制御システムの開発を受注、科学計算分野に進出
昭和50年5月	銀行オンライン化等の大型システムを受注、汎用機分野に進出
昭和53年6月	ジャパンシステム株式会社に商号を変更
昭和54年3月	本店を東京都豊島区に移転
昭和54年11月	九州営業所 開設
昭和55年11月	大阪営業所（現 関西支店） 開設
昭和58年2月	パッケージソフトウェアの独自開発、販売を開始 （地方自治体向け財務会計システム「FAST」、土木構造設計支援システム「ISDS」、病院用の細菌検査システム「BACCAS」等）
昭和60年9月	本社事務所を東京都新宿区に移転、以下昭和60年度中に札幌営業所（現 北海道営業所）、名古屋営業所（現 東海支店）を開設し、全国展開を図る
昭和60年11月	パブリックコンピューター開発株式会社（資本金400万円）を吸収合併
昭和61年5月	LAN、VANなどニューメディアシステムの設計・生産に進出
昭和63年10月	当社株式を東京店頭市場に公開
昭和63年12月	通商産業大臣認定 システムインテグレータ資格取得
平成4年2月	エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションが当社に資本参加
平成5年7月	本店を東京都目黒区に移転
平成5年10月	エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションが株式公開買い付け（TOB）により当社株式を51.0%保有、親会社となる
平成6年7月	本店を東京都世田谷区に移転 エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションが第三者割当増資により当社株式を53.6%保有
平成12年3月	産業システム事業部（現 エンタープライズ事業本部）ISO9001の認証取得
平成13年4月	子会社、ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社（資本金3,000万円）を設立
平成13年12月	本社事業所ISO14001の認証取得
平成14年3月	全ての部門でISO9001の認証取得完了
平成14年6月	東京イーストサイドオフィス（東京都江東区） 開設
平成15年12月	全ての事業拠点でISO14001の認証取得完了
平成16年11月	第一システム事業部（現 公共事業本部）東京事業所、大阪支店（現 関西支店）、その他関連部署ISMS認証基準（Ver.2.0）取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年6月	本店を東京都渋谷区に移転
平成19年11月	全ての部門でISMS認証基準（ISO/IEC27001）取得完了
平成20年8月	ヒューレット・パッカード カンパニー（現 ヒューレット パッカード エンタープライズカンパニー）がエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション（現 エイチピーエンタープライズ サービスズ エルエルシー）を買収したことにより、当社株式を53.6%間接保有、親会社となる
平成21年9月	連結子会社であるジェイ・エス・エンジニアリング株式会社を清算結了
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成27年7月	株式会社ネットカムシステムズを株式取得により連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ジャパンシステム株式会社）及び子会社1社（株式会社ネットカムシステムズ）により構成されております。また、当社はエイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー（本社：米国デラウェア州）、ヒューレット・パカード オートノミー エルエルシー、オートノミー ヨーロッパ ホールディングス リミテッド、ヒューレット・パカード プラーノ エルエルシー、及びヒューレット パカード エンタープライズ カンパニー（本社：米国カリフォルニア州）を親会社とし、アプリケーション ソフトウェア及びパッケージソフトウェアの開発、製造、販売並びにコンピュータ機器等の販売などの営業品目を提供する情報サービス業を展開しております。

セグメントは情報サービス単一であります。

営業品目別には以下のとおりであります。

(1) アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に金融、通信、流通及び官公庁などの業務分野向けソフトウェアの開発を行っております。

(2) パッケージソフトウェア開発

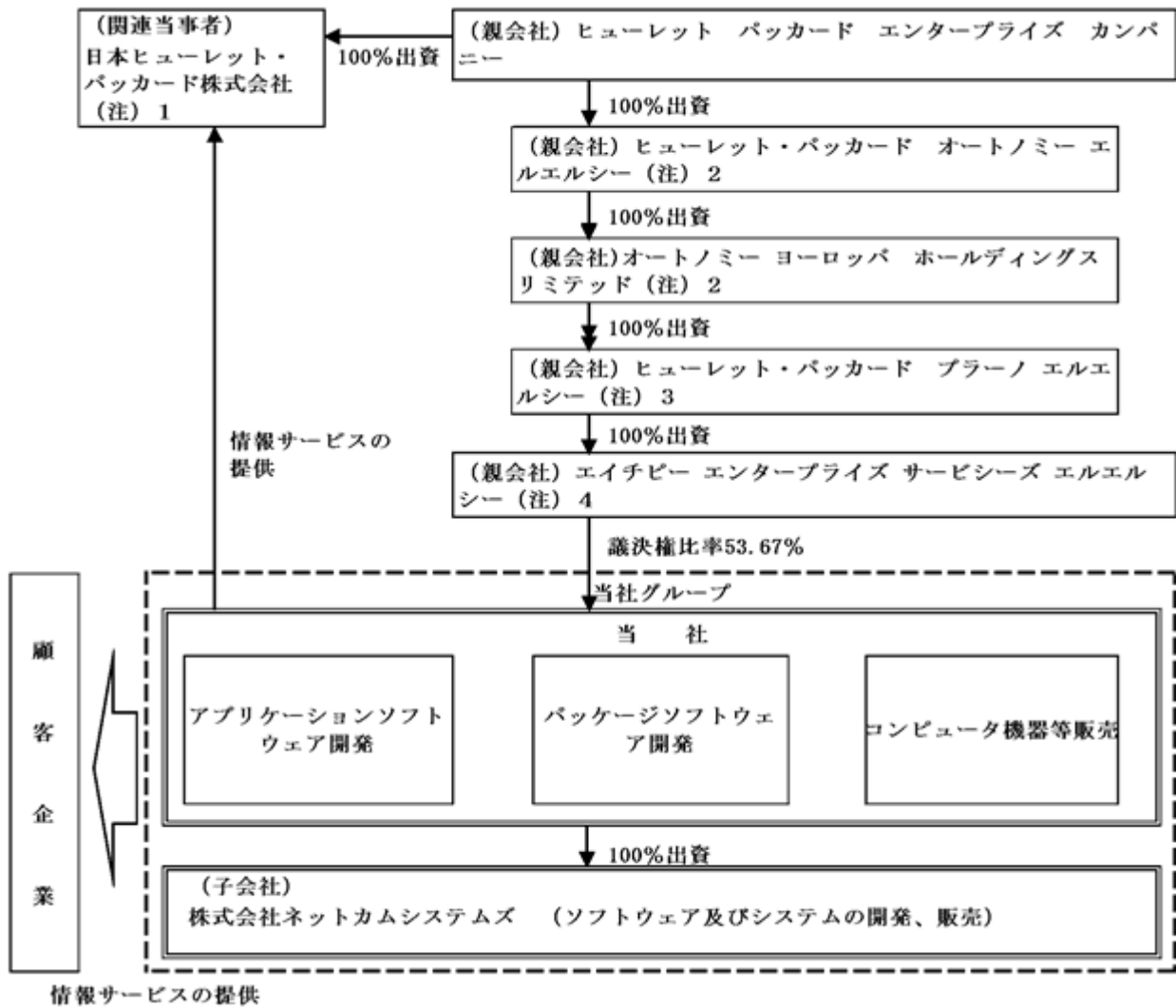
パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援システム及びセキュリティ/アクセス管理ソリューションのソフトウェアの開発を行っております。

(3) コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、民間企業及び自治体を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心としたハードウェアの販売を行っております。

当社グループの状況を図示すると次のようになります。

事業系統図



- (注) 1 . 関連当事者、日本ヒューレット・パッカード株式会社は、平成29年1月1日付でエンタープライズサービス部門を分割し、株式会社日本エンタープライズサービスに承継しております。
- 2 . 親会社（間接所有）であるヒューレット・パッカード エンタープライズ カンパニーのエンタープライズサービス部門の分社化の準備に伴い、平成29年1月18日付けでヒューレット・パッカード オートノミー エルエルシー及びオートノミー ヨーロッパ ホールディングス リミテッドの2社が親会社に該当しないことになっており、平成29年3月9日付でエヴェレット・スピコ・インクが親会社に該当することになっております。
- 3 . ヒューレット・パッカード プラーノ エルエルシーは平成29年1月1日に商号をエンタープライズ サービスーズ プラーノ エルエルシーに変更しております。
- 4 . エイチピー エンタープライズ サービスーズ エルエルシーは、平成29年1月1日に商号をエンタープライズ サービスーズ エルエルシーに変更しております。
- 5 . 平成29年3月9日付にてエヴェレット・スピコ・インクが親会社に該当することとなりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%) (注)1	関係内容
(連結子会社) 株式会社ネットカムシステムズ	東京都千代田区	20百万円	ソフトウェア及びシステムの開発、販売	100	役員の兼任あり
(親会社) ヒューレット パッケージ エンタープライズ カンパニー (注)2	米国カリフォルニア州パロ・アルト	18百万 米国ドル	ソフトウェア製品の開発・製造・販売等	53.67 (53.67)	-
エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー (注)3	米国デラウェア州ニューキャッスル・カウンティ	- (注)4	コンピュータ及び通信技術に関する情報、サービスの提供	53.67	-
その他 3社 (注)5					

(注)1. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. ニューヨーク証券取引所に上場しております。

3. エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシーは、平成29年1月1日に商号をエンタープライズ サービスズ エルエルシーに変更しております。

4. LLC(Limited Liability Company)のため該当事項はありません。

5. 親会社(間接所有)であるヒューレット・パッケージ エンタープライズ カンパニーのエンタープライズ サービス部門の分社化の準備に伴い、平成29年1月18日付けでヒューレット・パッケージ オートノミー エルエルシー及びオートノミー ヨーロッパ ホールディングス リミテッドの2社が親会社に該当しないことになっており、平成29年3月9日付でエヴェレット・スピノ・インクが親会社に該当することになっております。その結果、提出日現在の「その他」は2社となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス	605
合計	605

(注)1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、出向者及び臨時従業員は含めておりません。

2. 当社グループは、情報サービスの単一セグメントであるため、セグメント情報との関連については記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
585	39.7	11.9	5,506,600

(注)1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、出向者及び臨時従業員は含めておりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は情報サービスの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安基調の継続や中国を始めとするアジア経済の下振れリスクに加え、英国の欧州連合(EU)からの離脱問題や、米国大統領選挙の影響等による金融市場の急激な変動もあり、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、企業のITインフラ更新やクラウドコンピューティングの普及、ビッグデータやIoT、AI等のIT技術の積極的な利活用による需要が期待されるなか、高度技術を持つIT技術者不足の影響で厳しい競争が続きました。

こうした状況の中、当社グループは、「公共事業」、「エンタープライズ事業」、「システム基盤事業」の3事業部制の採用による、お客様にフォーカスした形での事業展開を行ってまいりました。

「公共事業」におきましては、行政経営支援システム(FAST)のさらなるシェア拡大、並びに公会計及びコンサルティング事業の拡大等による提供サービスの充足化を行ってまいりました。「エンタープライズ事業」におきましては、既存事業の収益性向上と安定化を目指しつつ、新たな事業領域の拡大への取組み、営業力の強化とエンジニアの付加価値の拡大を行ってまいりました。「システム基盤事業」におきましては、セキュリティソリューション

「ARCACLAVIS(アルカクラヴィス)」シリーズをはじめとした標的型攻撃や情報漏洩へより強靱な防御対策ソリューション確立等によるラインアップの拡充及びシェア拡大に加え、他の2事業部との連携によるシステム基盤、セキュリティ関連の新規サービスの開発と市場の開拓を主眼として事業を行ってまいりました。前連結会計年度に完全子会社とした株式会社ネットカムシステムズとともに、当社の持つ仮想化とセキュリティ技術及び高度画像処理技術を融合した新規事業モデルへの足がかりをつかむことができました。また、強固なビジネス基盤の確立と継続的な事業の成長を目的とした、公会計を含む財政基盤の整備促進に伴う地方自治体向け行政経営支援システム(FAST)への投資、情報セキュリティ基盤強化ソリューションの新規開発への投資などを行いました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は10,598百万円(前連結会計年度比17.9%増)、営業利益は358百万円(前連結会計年度比716.2%増)、経常利益は374百万円(前連結会計年度比575.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は221百万円(前連結会計年度比18.8%増)となりました。

サービス品目別の業績は次の通りであります。

アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に金融、通信、製造、流通及び官公庁などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当連結会計年度の売上高は6,642百万円(前連結会計年度比6.3%増)となりました。

パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援システム(FAST)及びセキュリティ/アクセス管理ソリューション(ARCACLAVIS)が中心であります。当連結会計年度の売上高は2,379百万円(前連結会計年度比36.3%増)となりました。

コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品の販売が中心であります。当連結会計年度におきましては、売上高は1,577百万円(前連結会計年度比58.9%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

また、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は2,124百万円となり、前連結会計年度末1,541百万円より583百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は512百万円(前連結会計年度は257百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益393百万円、無形固定資産償却費381百万円、仕入債務の増加額100百万円等の収入があった一方で、売上債権の増加額316百万円、たな卸資産の増加額198百万円等の支出があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は177百万円(前連結会計年度は493百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入100百万円、投資有価証券の売却による収入99百万円等があった一方で、無形固定資産の取得による支出11百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は107百万円(前連結会計年度は122百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出54百万円、配当金の支払額52百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは情報サービスの単一セグメントであり、当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
情報サービス	7,080,336	109.4

- (注) 1. 生産実績額は、製造原価で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当社グループは、製造過程においてソフトウェア開発の一部を外注に委託しております。

当社グループは情報サービスの単一セグメントであり、当連結会計年度の外注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
情報サービス	3,434,668	114.5

- (注) 1. 外注実績額は、製造原価で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当社グループは情報サービスの単一セグメントであり、当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
情報サービス	940,061	165.8

- (注) 1. 金額は、実際仕入原価で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社グループは情報サービスの単一セグメントであり、当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
情報サービス	11,231,663	110.2	5,208,083	113.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当社グループは情報サービスの単一セグメントであり、当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
情報サービス	10,598,478	117.9

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
みずほ情報総研(株)	1,630,275	18.14	1,785,208	16.84
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1,681,614	18.71	1,572,078	14.83
合計	3,311,889	36.85	3,357,286	31.68

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

各企業では、業務の変革と刷新、市場の変化をいち早く察知、溢れる情報の効果的効率的利活用、よりセキュアなシステムの具現化、グローバル化といった難題の対応策への道具としてITサービスの必要性はますます高まってくるものと想定されます。このような環境において、当社グループはICTを利活用し、利便性と快適性、安心・安全を織込んだモノ作りを通してお客様に喜んでいただける存在を目指します。

当社主要3事業と株式会社ネットカムシステムズ（NCS社）の統合連携

平成29年1月1日より事業領域を明確にする目的で「システム基盤事業」を「セキュリティ事業」と呼称を変更いたしました。

当社グループは、株式会社ネットカムシステムズとセキュリティ事業、エンタープライズ事業及び公共事業の3事業本部（Trinity体制）に加え、速いスピードで変革するIT技術革新に対応すべく「H&Sビジネス開発室」「イノベーション推進室」を新設いたしました。今後は、市場のニーズに遅れることなく、当社グループの強みと先端技術との融合による、新たな取組みと既存製品とのシナジー効果を発揮した成長戦略が重要となるため、今まで以上にスピードある意思決定と、適切な資源配分により企業価値向上に取り組んでまいります。「公共事業」「エンタープライズ事業」「セキュリティ事業」とNCS社の強みを生かした、よりセキュアでスケールアウトした形態のトータル・ソリューションサービスの創出を図り、事業活動を推進してまいります。

「公共事業」

公会計系ビジネス、総務省ガイドラインに対応する「情報セキュリティ基盤強化ソリューション」、老朽化する公共施設を見える化する「施設マネジメントソリューション」に特化し、コンサルティングから構築までの分野で幅広く事業を展開してまいります。

「エンタープライズ事業」

現行事業の盤石化を目指し、金融系/産業系/社会基盤系でのベースビジネスの安定化と拡大を図るとともに、画像処理製品、セキュリティ製品、先端技術を活用したインテグレートド・ソリューションを確立してまいります。

「セキュリティ事業」

これまでご愛顧いただいていた自社パッケージに加え、お客様の情報システムをサイバー攻撃や情報漏洩から守るべく強靭性を向上させるソリューションの幅出しを促進させるとともに、仮想化、クラウド化の観点からセキュリティ基盤の構築に対応できる体制を確立し、積極的に事業を展開してまいります。

ワークスタイル変革に基づく仕事への取組み

「働き方改革」の一環とし、仕事のために使う時間と自分及び家族や地域社会に使う時間、仕事と生活、調和とメリハリのある時間の活用の推進を支援し、社員一人一人が柔軟で豊かな発想力を保有する会社を目指します。

次世代型技術の取り込みとサービス化に向けての活動

技術革新のスピードに対応すべく「H&Sビジネス開発室」「イノベーション推進室」を新設し、「単なる道具的なITから、新たなモノを生み出すIT、可能性を広げるIT、社会を守り貢献するIT」に変貌していくことが想定されるなか、当社グループの事業方向性に適合した先端技術を融合させる活動を推進してまいります。

社内環境整備

「働き方改革」の一環とし、社員が働きやすい職場環境、業務環境の整備に努め、持てる力を存分に発揮でき、安心・安全に根付いた会社様式、行動様式を展開し、社員及び事業を通して健全なる会社として認知され続けることを目指します。

人材開発

会社の重要な財産である人材の能力を高めることが企業価値の向上につながります。計画的、継続的に能力を高められる仕組みを通してそれぞれの分野に適した専門力の強化・向上を図り、お客様と社会から安定した総合力のある企業として認められる存在になることを目指します。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社グループの有価証券の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する最終判断は、本項及び本書中の本項以外の部分も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループで判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績

当社グループのソフトウェア開発業務は、お客様の信頼性確保を最重要と考え品質重視の開発を行っておりますが、開発期間や要件の変更等、様々な要因によるコスト増に伴い当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先等、取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループの主要顧客であるNTTグループ等とは長期契約を締結しておりません。今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるよう努めてまいりますが、NTTグループ等の経営状況や取引方針の変更によっては、当社グループとの取引が減少する可能性があります。

(3) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社グループが展開しております情報サービス事業は、コンピューターやソフトウェア開発に関し常に進化し続ける新技術を適用しており、将来の製品や技術に対し不確実な要素があります。

(4) 情報漏洩について

システムインテグレーション業務を事業としている当社グループでは、事業遂行上、お客様が保有する個人情報等の機密情報を受領して作業を進めることがあります。当該情報を含む当社グループ情報資産の管理及び保護は、当社グループの重要な経営課題であると共に社会的な責務と認識しております。しかしながら、コンピューターシステムの障害による情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用失墜に伴うお客様の減少など、当社グループの業績に大きな影響を与え得る可能性があります。そのため当社グループでは、社内規程に基づき当社グループ及びパートナー企業を含め情報管理に対する啓蒙活動を行うと共にセキュリティシステムの拡充に努めております。

(5) 委託先管理について

当社グループでは、パートナー企業に業務委託を行うことにより、システム開発のピーク対策や納期保持の堅守を図っております。この場合、法的問題がないように契約の確認等は厳密に行っておりますが、万が一委託先などに問題が生じた場合、法的制裁を受けるだけでなくお客様からの信頼が著しく低下し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との重要な取引関係等について

当社は、ヒューレット パッカード エンタープライズ カンパニー（以下、HPE社）の日本における子会社である日本ヒューレット・パッカード株式会社からソフトウェアの開発業務等を請け負っております。なお、これらは一般的な取引内容であり、特定の利益になるような取引は行っておりません。また、当社の親会社であるエイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー（以下、HPE S社）は、当社の株式を13,973千株（議決権比率53.67%）保有（HPE社は間接保有）しており、当社は親会社グループから平成28年12月末日現在で4名の取締役を受入れております。

このような影響力を背景に、HPE S社をはじめとする親会社グループは自らの利益にとって最善であるがその他の株主の利益とならないかもしれない行動をとる可能性があります。

なお、平成29年1月1日付でHPE S社は、エンタープライズ サービスズ エルエルシーに商号変更しております。さらに、日本ヒューレット・パッカード株式会社は、平成29年1月1日にエンタープライズサービス部門を分割し、株式会社日本エンタープライズサービスに承継いたしました。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、従来からのアプリケーション構築技術や経験を生かしながら、情報サービス市場における新たな成長が見込まれる分野の事業化等を主な目的として取り組んでおります。当連結会計年度は、公会計システム及び屋内地図情報サービスシステムの技術調査・研究等を行いました。当連結会計年度の研究開発費の総額は、105,866千円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループで判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成については、決算日現在における資産及び負債の数値報告並びに報告期間の収益及び費用の数値報告に影響を与える見積り及び評価を継続して行っております。

なお、実際の結果は見積り特有の不確実性があることから、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は10,598百万円(前連結会計年度比17.9%増)、となりました。サービス品目別の売上高は、アプリケーションソフトウェア開発6,642百万円(前連結会計年度比6.3%増)、パッケージソフトウェア開発2,379百万円(前連結会計年度比36.3%増)、コンピュータ機器等販売1,577百万円(前連結会計年度比58.9%増)となりました。

当連結会計年度における営業利益は358百万円(前連結会計年度比716.2%増)、経常利益は374百万円(前連結会計年度比575.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は221百万円(前連結会計年度比18.8%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、新規顧客への営業展開及び価格低減・生産性向上の要求などに応えていかなければ、軒並み業績の低下を招き、業績に影響を与える要因ともなり、特にNTTグループとの取引は当社グループの経営のベースであり重要不可欠なものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期の我が国経済は、政府が推進する公共事業・金融政策を中心にした各種経済対策及び日本銀行による金融緩和が継続する中で、堅調な企業業績や雇用環境、東京オリンピックを控えた経済効果も期待されることなどから穏やかな景気回復が予想されますが、米国の新大統領の政策や、英国のEU離脱等による欧州経済の不透明感、中国や新興国の経済減速など、世界経済の減速リスクに晒されております。

このような状況のもと、当社グループは、平成29年1月1日より事業領域を明確にすべく「システム基盤事業」を「セキュリティ事業」と呼称を変更いたしました。さらに株式会社ネットカムシステムズとセキュリティ事業、エンタープライズ事業及び公共事業の3事業本部（Trinity体制）に加え、速いスピードで変革するIT技術革新に対応すべく「H&Sビジネス開発室」「イノベーション推進室」を新設いたしました。今後は、市場のニーズに遅れることなく、当社グループの強みと先端技術との融合による、新たな取組みと既存製品とのシナジー効果を発揮した成長戦略が重要となるため、今まで以上にスピードある意思決定と、適切な資源配分により企業価値向上に取り組んでまいります。

公共事業におきましては、公会計系ビジネス、総務省ガイドラインに対応する「情報セキュリティ基盤強化ソリューション」、老朽化する公共施設を見える化する「施設マネジメントソリューション」に特化し、コンサルティングから構築までの分野で幅広く事業を展開してまいります。

エンタープライズ事業におきましては、現行事業の盤石化を目指し、金融系/産業系/社会基盤系でのベースビジネスの安定化と拡大を図るとともに、画像処理製品、セキュリティ製品、先端技術を活用したインテグレートド・ソリューションを確立してまいります。

セキュリティ事業におきましては、これまでご愛顧いただいていた自社パッケージに加え、お客様の情報システムをサイバー攻撃や情報漏洩から守るべく強靱性を向上させるソリューションの幅出しを促進させるとともに仮想化、クラウド化の観点からセキュリティ基盤の構築に対応できる体制を確立し、積極的に事業を展開してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

資本の財源及び資金の流動性についての分析は、「第2 事業の状況、1.業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ461百万円の増加となり6,217百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等により1,008百万円増加し4,565百万円となりました。固定資産は無形固定資産、投資その他の資産が減少したこと等により547百万円減少し1,651百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、買掛金、未払法人税等、未払消費税等が増加した一方で長期借入金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ285百万円増加し1,674百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益が発生した一方で、配当金を支出したこと及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ175百万円増加し4,543百万円となり、自己資本比率は73.1%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。ここ数年の情報サービス産業におけるビジネス環境の変化に鑑みますと、当社グループを取り巻く事業環境は、更に厳しさを増すことが予想されますが、常にお客様を第一に考え、お客様の発展に寄与し、お客様に満足していただける高い品質の製品・サービスを提供し続けることを目標としております。これによりお客様の信頼を得ることが、着実な持続的成長が可能な基盤づくりとなり、株主の皆様の利益につながるものと確信しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、情報サービスの単一セグメントであります。したがって、セグメントごとの設備投資等の概要は開示しておりません。

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の金額は109百万円であります。

固定資産の当期増加額といたしましては有形固定資産は7百万円、ソフトウェア仮勘定からの振替を含む無形固定資産の当期増加額は257百万円であります。無形固定資産の当期増加額の主なもの、賃貸ソフトウェアの取得30百万円、ソフトウェアにおいてはFAST公会計統一モデル 53百万円及びARCACLAVIS 72百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
		賃貸資産	建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	賃貸ソフト ウェア	ソフト ウェア	ソフト ウェア仮勘 定		合計
本社 (東京都渋谷区)	ソフトウェアの開発設備 販売及び管理業務の設備	-	18,705	16,137	- (-)	-	158,446	-	193,290	280
東京イースト サイドオフィス (東京都江東区)	ソフトウェアの開発設備 販売及び管理業務の設備	-	2,586	387	- (-)	-	-	-	2,973	191
関西支店 (大阪府大阪市 北区)	ソフトウェアの開発設備 販売及び管理業務の設備	-	2,254	11	- (-)	-	623	-	2,889	57
東海支店 (愛知県名古屋 市中区)	ソフトウェアの開発設備 販売及び管理業務の設備	-	1,093	-	- (-)	-	-	-	1,093	33
九州営業所 (福岡県福岡市 博多区)	ソフトウェアの開発設備 販売及び管理業務の設備	-	1,185	5	- (-)	-	-	-	1,191	17
北海道営業所 (北海道札幌市 中央区)	ソフトウェアの開発設備 販売及び管理業務の設備	-	506	-	- (-)	-	-	-	506	7
その他	賃貸資産、研修、厚生設備等	1,553	-	6,800	25,000 (3,866)	166,372	-	15,209	214,934	-

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウエ ア	合計	
(株)ネットカム システムズ	本社 (東京都千代田 区)	ソフトウェアの開発設 備 販売及び管理業務の設 備	2,869	1,760	166	4,796	11
(株)ネットカム システムズ	大阪支店 (大阪府大阪市淀 川区)	ソフトウェアの開発設 備 販売及び管理業務の設 備	2,083	1,705	26	3,815	9

(注) 1. セグメントは、情報サービス単一であります。
 2. 金額には、消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,051,832	26,051,832	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,051,832	26,051,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成12年8月1日	-	26,051,832	3,499,006	1,302,591	813,463	1,883,737

(注)平成12年6月29日開催の当社第31期定時株主総会におきまして、特別決議の承認を受け平成12年8月1日付けにて欠損補填を目的として資本を減少いたしました。なお、その方法として、発行済株式総数及び1株の券面金額の変更は行わず株金総額を超えて資本の額に組み入れられている3,499,006,400円を減資いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	25	55	15	12	5,249	5,361	-
所有株式数(単元)	-	6,632	3,286	2,677	140,715	113	107,069	260,492	2,632
所有株式数の割合(%)	-	2.55	1.26	1.03	54.02	0.04	41.10	100	-

(注) 自己株式15,784株は「個人その他」に157単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー (常任代理人 日本ビューレット・パッカード株式会社)	アメリカ合衆国デラウェア州19801、ニューキャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209 (東京都江東区大島2丁目2番1号)	13,973	53.63
安岡 彰一	東京都港区	1,082	4.15
ジャパンシステム社員持株会	東京都渋谷区代々木1丁目22番1号	630	2.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	526	2.02
佐々木 雄也	京都府京都市左京区	334	1.28
中野 進	三重県四日市	206	0.79
坂田 憲昭	北海道旭川市	194	0.74
峯 鉄夫	福岡県福岡市早良区	170	0.65
安岡 孝文	東京都江東区	124	0.47
樋口 英理子	千葉県流山市	124	0.47
計	-	17,366	66.66

(注) エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシーは、平成29年1月1日に商号をエンタープライズ サービスズ エルエルシーに変更いたしました。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式26,033,500	260,335	-
単元未満株式	普通株式 2,632	-	-
発行済株式総数	26,051,832	-	-
総株主の議決権	-	260,335	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジャパンシステム 株式会社	東京都渋谷区代々 木一丁目22番1号	15,700	-	15,700	0.06
計	-	15,700	-	15,700	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	15,784	-	15,784	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績に応じた成果の配分を目指してまいります。

当社は期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度に係る剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

配当方針につきましては、今後の事業基盤の強化及び将来の事業展開などを勘案の上、特別な事業投資の予定の場合を除き、連結配当性向30%程度を目処とすることを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり2.5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の連結配当性向は29.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される企業間競争の激化に対処する競争力の維持強化及び新規事業や事業活性化並びに財務体質の強化等に有効投資していく方針であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年2月14日 取締役会決議	65,090	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	178	550	926	1,129	653
最低(円)	122	137	253	360	336

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	439	479	410	440	405	403
最低(円)	370	374	379	382	364	379

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		井上 修	昭和34年4月1日生	昭和60年4月 川鉄商事株式会社(現 JFE 商 事株式会社)入社 昭和63年9月 富士ゼロックス株式会社 入社 平成12年8月 アット・ジャパン・メディア株 式会社 法務ディレクター 平成13年8月 アマゾンジャパン株式会社 法務 ディレクター 平成14年9月 株式会社ドコモエーオーエル 法 務・商務ディレクター 平成16年3月 デル株式会社 法務担当ディレク ター 平成18年2月 日本ヒューレット・パッカード 株式会社 執行役員 法務本部長 平成19年11月 同社 執行役員 知財・法務統括 本部長 兼 法務本部長 平成20年1月 同社 取締役 執行役員 知財・法 務統括本部長 平成20年12月 当社 取締役 平成22年7月 日本ヒューレット・パッカード 株式会社 取締役 執行役員 法 務・コンプライアンス統括本部 長 平成29年1月 当社 取締役副社長 上席執行役 員 平成29年3月 代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役		平田 実	昭和31年12月13日生	昭和54年4月 株式会社ダイエー 入社 昭和63年3月 株式会社ダイエー情報システム 出向 平成13年4月 日本ヒューレット・パッカード 株式会社 入社 平成24年2月 同社 執行役員 エンタープライ ズサービス事業統括 通信・メ ディアソリューションズ統括本 部長 平成24年9月 同社 執行役員 エンタープライ ズサービス事業統括 アプリケー ション・ビジネスサービス統括 本部長 平成25年3月 当社 取締役(現任) 平成29年1月 株式会社日本エンタープライズ サービス転籍 取締役 常務執行 役員 サービスデリバリー統括 (現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		澤野 真実	昭和42年11月24日生	平成3年4月 エレクトロニック・データ・システムズ株式会社 平成14年6月 A.T.カーニー株式会社 平成18年6月 EDSジャパン有限会社 保険事業部長 平成20年8月 当社出向 平成20年10月 当社 執行役員 企画統括 平成21年2月 日本ビューレット・バックカード株式会社出向 エンタープライズサービス事業統括 事業戦略担当部長 平成21年8月 同社転籍 平成25年2月 同社 エンタープライズサービス事業統括 事業戦略本部長 平成28年3月 当社 取締役(現任) 平成29年1月 株式会社日本エンタープライズサービス転籍 取締役 執行役員 企画・管理統括(現任)	(注)3	-
取締役		ステーブン・ベティンク	昭和40年12月12日生	昭和58年9月 W.W. Grainger, Inc(米国) 平成11年8月 日本アイ・ビー・エム株式会社 平成13年3月 ナスダック・ジャパン株式会社 平成14年11月 EDSジャパン有限会社 平成15年6月 アイ・エム・エス・ジャパン株式会社 ファイナンスディレクター 平成20年4月 ペンテア パルプアンドコントロールジャパン株式会社 取締役 コントローラー 平成28年4月 日本ビューレット・バックカード株式会社 管理統括 エンタープライズサービス事業担当本部長 平成29年1月 株式会社日本エンタープライズサービス転籍 取締役 執行役員 財務・経理統括(現任) 平成29年3月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		新村 穰	昭和41年9月27日生	平成2年4月 日本デジタルイクイップメント株式会社(現 日本ビューレット・バックカード株式会社)入社 平成18年0月 コンバックコンピュータ株式会社(現 日本ビューレット・バックカード株式会社)コンサルティング・インテグレーション統括本部 金融第一システム本部長 平成23年2月 日本ビューレット・バックカード株式会社 エンタープライズサービス事業統括 金融事業本部長 兼 ヘルスケア事業本部長 平成24年2月 同社 執行役員 エンタープライズサービス事業統括 金融事業本部長 兼 ヘルスケア事業本部長 平成29年1月 株式会社日本エンタープライズサービス転籍 常務執行役員 金融・ヘルスケア・故郷事業統括(現任) 平成29年3月 当社 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		西尾 新一	昭和35年 8月30日生	昭和59年 4月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 平成20年 4月 同社 金融クライアント・サー ビス担当 平成21年11月 日本ビューレット・バックカード 株式会 エンタープライズサー ビス事業統括 営業推進本部長 平成23年11月 同社 執行役員 エンタープライ ズサービス事業統括 エンタープ ライズサービス第二営業統括本 部長 平成25年 8月 同社 執行役員 エンタープライ ズサービス事業統括 ビジネスイ ノベーション統括本部長 平成26年11月 同社 執行役員 エンタープライ ズ事業統括 通信・メディア・エ ンターテイメント事業本部長 平成28年 2月 当社出向 上席顧問 平成28年 4月 当社 上席執行役員 公共事業本 部 新規ビジネス開発本部長 平成29年 1月 当社 上席執行役員 公共事業本 部 副事業本部長 兼 ビジネス開 発本部長 平成29年 3月 当社 取締役 上席執行役員 (現任)	(注) 3	-
取締役 監査等委員		上野 南海雄	昭和19年11月12日生	昭和44年 4月 大阪ガス株式会社入社 平成 4年 6月 株式会社オーガス総研 取締役 平成 7年 6月 同社 常務取締役 平成 8年 6月 同社 代表取締役常務取締役 平成 9年 6月 大阪ガス株式会社 理事 平成12年 6月 株式会社オーガス総研 代表取締 役専務取締役 平成15年 4月 特定非営利活動法人UMLモデ リング推進協議会会長(現任) 平成17年 6月 株式会社オーガス総研 顧問 平成17年 8月 情報システム学会 副会長 平成20年 3月 当社 常勤監査役 平成28年 3月 当社 取締役(現任)	(注) 4	-
取締役 監査等委員		亀谷 二男	昭和19年 4月 1日生	昭和41年 4月 三鷹市役所入庁 平成 2年 4月 同市 健康福祉部高齢化対策室長 平成 6年 4月 同市 健康福祉部長 平成 9年 4月 同市 企画部長 平成12年 4月 同市 三鷹市議会事務局長 平成15年 4月 中央大学 経済学部客員講師 平成16年 4月 東京都市町村職員研修所 特別講 師 平成17年 6月 当社 監査役 平成20年 4月 中央大学 経済学部特任教員 平成28年 3月 当社 取締役(現任) 平成28年 9月 公益財団法人井之頭病院 副理事 長(現任)	(注) 4	-
取締役 監査等委員		有木 均	昭和23年 5月 7日生	昭和48年 4月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 平成 4年 8月 スリーコム株式会社入社 取締役 営業本部長 平成 6年 8月 エイ・ディー・ネット株式会社 代表取締役社長 平成15年11月 アイ・ピー・エス株式会社 代表 取締役社長 平成20年 1月 当社 監査役 平成28年 3月 当社 取締役(現任)	(注) 4	-
計						-

- (注) 1. 平成28年3月30日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 上野南海雄、亀谷二男、有木均の3氏は、社外取締役であります。
3. 平成29年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
曾我 敏	昭和26年5月3日生	昭和49年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 平成元年9月 エイ・アンド・アイ システム株 式会社 常務取締役 平成8年9月 ビーブルソフト ジャパン株式会 社 取締役 平成13年12月 PWCコンサルティング株式会 社入社 パートナー 平成14年11月 エクセディア・コンサルティン グ株式会社 代表取締役(現任) 平成15年12月 総務省CIO補佐官(現任) 平成23年6月 株式会社潤和ソフトウェア東京 (現 株式会社ホープラン東京) 取締役 COO	-

6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は10名で構成され、このうち上席執行役員には、西尾新一、金田昇、今野隆一が就任し、また執行役員には、川田朋博、橋本晃、大脇弘、日浦武仁、大内博義、松本理、岩花和彦が就任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとって、企業価値の最大化を図るにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要かつ不可欠と認識しており、経営の透明化・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努め、企業の社会的責任を果たしていく所存であります。

(1)企業統治の体制

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、平成28年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

当社はこれにより、構成員の過半数を社外取締役で構成する監査等委員会により取締役会の意思決定及び業務執行の状況につき監査を実施するとともに、取締役間の相互牽制により、取締役会自身が監督・監視機能を果たす体制に変更いたしました。

また、従来より、経営効率の向上及び業務の迅速な執行を図ることを目的として導入している執行役員制度につきましては、引き続き維持してまいります。「業務執行の監督」と「経営の重要な意思決定」を行う取締役会、「取締役の職務執行の監査・監督」を行う監査等委員会、業務執行の役割を取締役から委任され「業務執行に関する重要事項の決定」を行う執行役員会にそれぞれ機能を明確に分離し、業務執行及び経営の遵法性及び妥当性を監査・監督できる体制をとってまいります。

(イ)取締役会

取締役会は取締役から業務執行に関する報告を受けるとともに、経営の重要な意思決定を行っております。

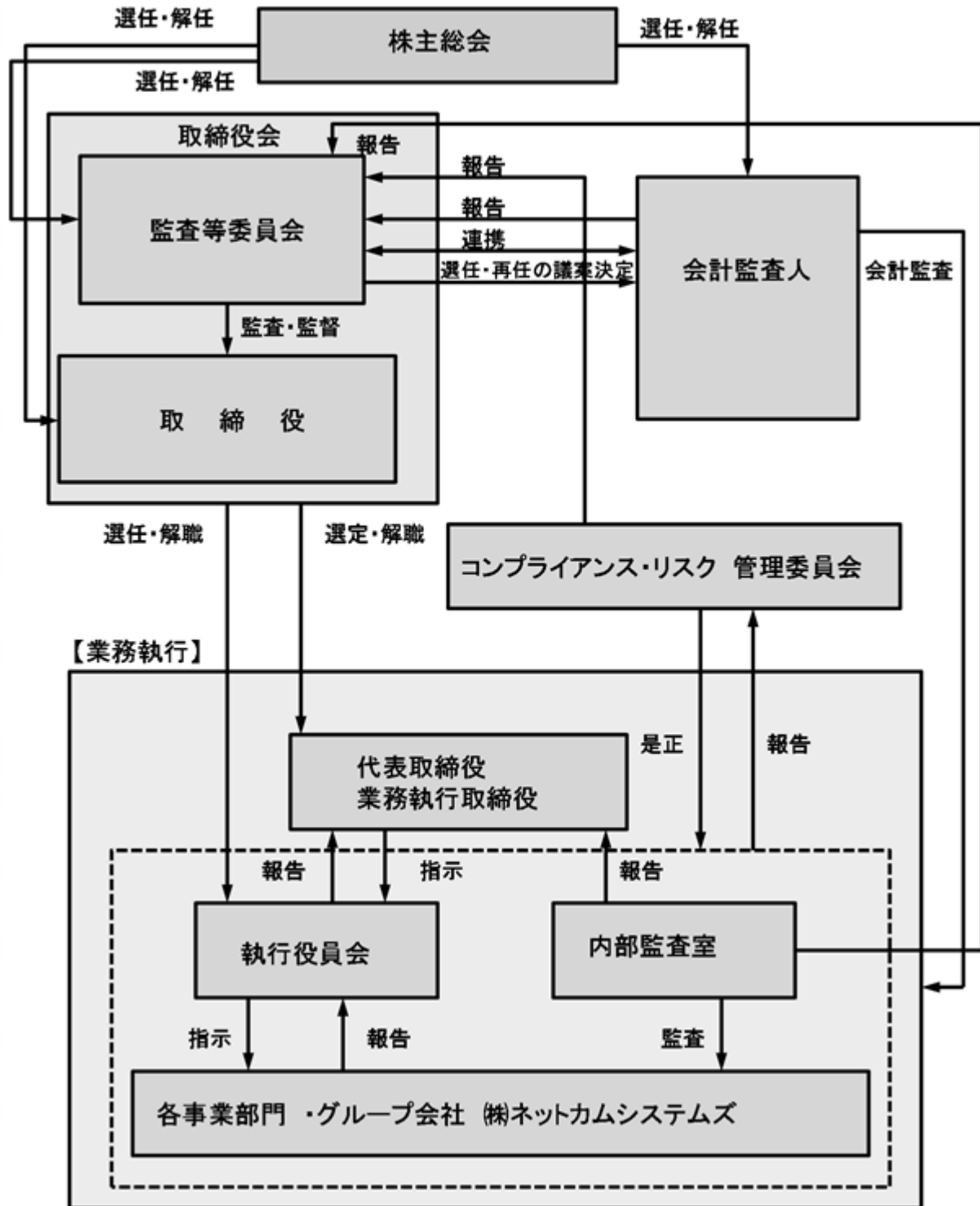
(ロ)監査等委員会

監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成されており、全員が社外取締役であります。監査等委員会は毎月1回の定期開催及び必要に応じて適宜臨時開催することとしております。監査等委員はその経験や知見に基づき独立の立場から監査業務を遂行し、監査等委員会において監査の結果その他重要な事項について議論してまいります。また、内部監査室及び会計監査人と連携をとりながら、監査に必要な情報の共有化を図ってまいります。

(ハ)執行役員会

執行役員会は、毎月2回の定期開催のほか、必要に応じて臨時に開催し、業務執行に関する報告並びに重要事項の決定を行っております。また、監査等委員は執行役員会に出席することを通じて、執行役員会の意思決定及び執行役員の業務執行状況につき監査を実施いたします。

当社企業統治の体制を図示すると次のとおりであります。



(2)内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、当社及び当社子会社が共有すべきルールや考え方を表した「JS Way」を通じて、企業倫理を確立し、並びに取締役及び使用人による法令・定款・社内規程の順守の確保を目的として制定した「行動規範」を率先垂範するとともに、その順守の重要性につき繰り返し情報発信することにより、周知徹底を図る。
- ・コンプライアンスの推進について、実効性を確保するため、代表取締役社長を委員長とし、社外弁護士も参加するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置する。また、事務局としてコンプライアンス・リスク管理事務局を設置する。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会委員長は、コンプライアンスを社内に定着させていくための仕組み「コンプライアンスプログラム」を通じて全社的なコンプライアンス推進体制の整備・運用に努める。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は当社の事業活動または取締役及び使用人に法令違反の疑義のある行為等を発見した場合、速やかに社内及び社外に設置する窓口に通報・相談するシステムとして、「コンプライアンスヘルプライン」を整備する。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、コンプライアンスの周知徹底及び推進のための教育・研修を実施する。
- ・内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査する。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、コンプライアンスに関わる事項を審議し、審議結果を取締役に適宜報告する。
- ・取締役及び使用人は、反社会的勢力に対して毅然とした対応をとり、一切の関係遮断に取り組む。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、I S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）管理責任者を委員長としたI S M S委員会を設置し、文書管理規程及びI S M Sに基づき、保存及び管理を行う。
- ・情報システムを安全に管理し、検証し、不測の事態に適切かつ迅速な対応が行われる仕組みを整備・運用する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理の実効性を確保するため、代表取締役社長を委員長とし、社外弁護士も参加するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置する。また、事務局としてコンプライアンス・リスク管理事務局を設置する。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク管理の方針の決定、リスク管理に係るリスクの評価及びリスクの予防措置の検討等を行うとともに、個別事案の検証を通じて、全社的なリスク管理体制の整備を図る。
- ・不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク管理の周知徹底及び推進のための教育・研修を実施する。
- ・内部監査室は、リスク管理の状況を監査する。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク管理の状況等に関わる事項を審議し、審議結果を取締役に適宜報告する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、執行役員に対して職務権限に関する規程に基づき適切な権限委譲を行い、事業運営に関する迅速な意思決定及び機動的な職務執行を推進する。
- ・定例の取締役会を毎月1回開催し、業務執行状況の報告及び経営上の重要事項の決定を行う。また、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- ・執行役員は、取締役会で定めた経営計画及び予算に基づき効率的な職務執行を行う。
- ・執行役員会を毎月2回開催し、業務遂行上の重要事項について決定を行う。

会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「親会社に対する対応」

- ・経営の独立性を保ちつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について事前協議を行う。
- ・当社のコンプライアンス・リスク管理委員会は、常に親会社のコンプライアンス担当部門と連携をとれるよう体制を整備する。
- ・親会社との取引については、法令に従い、必要に応じて取締役会において報告及び審議を行う。

「子会社に対する対応」

- ・子会社と一体となったコンプライアンスの推進を行うものとし、当社のコンプライアンス・リスク管理委員会が「コンプライアンスプログラム」を通じて子会社を含めたコンプライアンスの推進体制の整備・運用に努めるとともに、周知徹底及び推進のための教育・研修を実施する。

- ・子会社を含めた「コンプライアンスヘルプライン」を整備する。
- ・経営管理については、子会社の経営意思を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について事前協議を行うことを定め、子会社からの適切な報告体制を確保する。
- ・内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役及び当社の取締役に報告する。
- ・子会社の監査役と情報交換の場を定期的に設ける。

監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査等委員会の職務の遂行を補助すべき使用人について、取締役会は監査等委員会と協議のうえ、必要に応じて指名する。
- ・監査等委員会が指定する補助すべき期間中、指名された使用人は取締役（監査等委員である取締役を除く。）等の指揮命令を受けないものとし、当該期間中の人事考課、異動、懲戒等については、事前に監査等委員会の同意を得る。

取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制及びこれらの報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・当社並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社並びに子会社に対して著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査等委員会に報告する。
- ・監査等委員会が選定する監査等委員は、当社並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に対して報告を求め、また、業務執行に関する重要な書類の提示を求めることができる。
- ・監査等委員会への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
- ・監査等委員は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席することができる。

その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役社長は、監査等委員会と相互の意思疎通を図るための定期的な会合をもつこととする。
- ・内部監査室は、内部監査の計画及び結果の報告を、監査等委員会に対しても、定期的及び必要に応じて臨時に行き、相互の連携を図る。
- ・監査等委員会が、必要に応じて、会社の顧問弁護士とは別の弁護士、その他外部の専門家に相談ができる体制を確保する。
- ・監査等委員がその職務の執行のために合理的な費用の支払いを求めたときは、これに応じる。

(3)内部監査及び監査等委員監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長直轄の独立した組織である内部監査室が、内部監査規程及び内部監査計画に基づき実施し、その結果を代表取締役社長及び監査等委員会に報告することとしております。

当社の監査等委員会は、社外取締役3名により構成されております。各監査等委員は取締役会をはじめ重要会議に積極的に参加するとともに、重要書類の閲覧や代表取締役社長との意見交換会、主要な事業所の往査等により経営の監査・監督を行っており、内部監査室及び会計監査人と連携を図りながら公正な監査を行う体制を整えております。また、監査等委員の必要に応じて、外部の専門家に相談ができる体制を確保しております。

(4)会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人与会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査の監査契約を締結しており、期末に集中することなく年間を通して適宜監査が実施され、当社からはあらゆる情報・データを提供し迅速かつ正確な監査が実施し易い環境を整備しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務の監査補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び監査法人名

公認会計士の氏名			所属する監査法人名
指定有限責任社員	業務執行社員	大屋 浩孝	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	春日 淳志	新日本有限責任監査法人

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名 その他 9名

(5) 社外取締役

当社は、社内の視点に偏らない客観的な立場から、当社の経営に対して適切な意見を述べていただくため、取締役9名のうち、3名（全員が監査等委員である取締役）を社外から選任しております。

社外取締役 上野南海雄、有木均の両氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識を当社のコーポレート・ガバナンスの強化をはじめ経営全般に反映していただくことを期待しております。

社外取締役 亀谷二男氏は、直接会社経営に携わった経験はありませんが、長年自治体行政に関わった豊富な経験と大学教員としての幅広い知識と見識を当社の監査に反映していただくことを期待しております。

これらの社外取締役と当社の間には、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。また、本人が役員若しくは使用人である、または役員若しくは使用人であった他の会社と当社の間においても、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係等、当社からの独立性を損なう事情はありません。そのため、当社は、社外取締役のうち、上野南海雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当社は、社外取締役の選任に当たり、独立に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことなどを個別に判断しております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務執行取締役等でない取締役との間において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(6)役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	22,000	22,000	-	-	-	1
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	-	-	-	-	-	-
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	16,422	16,422	-	-	-	3

(注)当社は平成28年3月30日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(7)取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、20名以内とする旨を定款に定めております。監査等委員は4名以内とする旨を定款に定めております。

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8)株主総会の特別決議要件の変更の内容

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9)取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10)取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役(取締役及び第47期定時株主総会終結前の行為に関する監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、取締役会の決議により、法令の定める限度額の範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役がその職務を行うに当たり、各人の職責を十分に果たすことができるようにすることが目的であります。

なお、当該責任免除が認められるのは、当該取締役(取締役及び第47期定時株主総会終結前の行為に関する監査役であった者を含む)が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(11)株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 168,243千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通(株)	154,000	93,462	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	12,500	31,050	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	5,000	29,400	政策投資(取引関係の維持・発展)
第一生命保険(株)	3,100	6,308	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)エヌジェーケー	2,000	1,034	政策投資(取引関係の維持・発展)

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通(株)	154,000	100,023	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	12,500	33,287	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	5,000	28,250	政策投資(取引関係の維持・発展)
第一生命ホールディングス(株)	3,100	6,032	政策投資(取引関係の維持・発展)

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(ニ) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(ホ) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,065	-	37,740	-
連結子会社	-	-	-	-
計	41,065	-	37,740	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案した上で会社と監査公認会計士が十分に協議の上見積り、監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確な対応をすることができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が行う研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,541,375	2,124,616
受取手形及び売掛金	1,782,540	2,099,255
商品及び製品	14,501	66,531
仕掛品	32,499	87,528
繰延税金資産	97,314	46,080
その他	93,157	146,395
貸倒引当金	4,242	4,884
流動資産合計	3,557,147	4,565,524
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	3,235	1,553
建物(純額)	37,233	31,284
工具、器具及び備品(純額)	31,244	26,440
土地	25,000	25,000
有形固定資産合計	96,713	84,277
無形固定資産		
賃貸ソフトウェア	219,048	166,372
ソフトウェア	321,648	159,263
ソフトウェア仮勘定	79,171	15,209
のれん	846,406	752,986
その他	9,348	9,348
無形固定資産合計	1,475,624	1,103,179
投資その他の資産		
投資有価証券	241,905	168,243
差入保証金	238,792	242,266
会員権	17,900	17,900
長期預金	100,000	-
繰延税金資産	45,634	53,801
その他	216	-
貸倒引当金	17,900	17,900
投資その他の資産合計	626,548	464,310
固定資産合計	2,198,886	1,651,767
資産合計	5,756,033	6,217,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	517,254	617,700
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	12,996	-
未払金	249,098	238,559
未払法人税等	6,041	130,695
未払消費税等	48,389	82,263
預り金	119,044	124,404
賞与引当金	55,139	57,302
受注損失引当金	-	5,753
その他	122,549	200,580
流動負債合計	1,280,513	1,607,257
固定負債		
長期借入金	41,756	-
資産除去債務	65,781	66,784
その他	214	214
固定負債合計	107,751	66,998
負債合計	1,388,265	1,674,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	1,152,036	1,321,677
自己株式	4,283	4,283
株主資本合計	4,334,081	4,503,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,686	39,312
その他の包括利益累計額合計	33,686	39,312
純資産合計	4,367,768	4,543,036
負債純資産合計	5,756,033	6,217,292

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	8,987,082	10,598,478
売上原価	1,717,105	1,807,044
売上総利益	1,808,976	2,521,433
販売費及び一般管理費	2,317,651,104	2,321,633,331
営業利益	43,871	358,102
営業外収益		
受取利息	641	73
受取配当金	10,638	11,937
受取手数料	1,675	1,666
助成金収入	423	4,521
保険解約返戻金	581	-
その他	615	1,163
営業外収益合計	14,576	19,361
営業外費用		
支払利息	2,563	2,503
原状回復費	489	909
営業外費用合計	3,052	3,412
経常利益	55,395	374,050
特別利益		
投資有価証券売却益	99,999	19,310
特別利益合計	99,999	19,310
特別損失		
固定資産除却損	4,254	4,119
特別損失合計	254	119
税金等調整前当期純利益	155,141	393,241
法人税、住民税及び事業税	15,738	129,611
法人税等調整額	47,162	41,915
法人税等合計	31,423	171,527
当期純利益	186,565	221,713
親会社株主に帰属する当期純利益	186,565	221,713

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	186,565	221,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,249	5,626
その他の包括利益合計	18,249	15,626
包括利益	194,814	227,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	194,814	227,339

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,302,591	1,883,737	1,056,597	4,272	4,238,653
当期変動額					
剰余金の配当			91,126		91,126
親会社株主に帰属する 当期純利益			186,565		186,565
自己株式の取得				11	11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	95,439	11	95,428
当期末残高	1,302,591	1,883,737	1,152,036	4,283	4,334,081

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	25,436	25,436	4,264,090
当期変動額			
剰余金の配当			91,126
親会社株主に帰属する 当期純利益			186,565
自己株式の取得			11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,249	8,249	8,249
当期変動額合計	8,249	8,249	103,677
当期末残高	33,686	33,686	4,367,768

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,302,591	1,883,737	1,152,036	4,283	4,334,081
当期変動額					
剰余金の配当			52,072		52,072
親会社株主に帰属する 当期純利益			221,713		221,713
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	169,641	-	169,641
当期末残高	1,302,591	1,883,737	1,321,677	4,283	4,503,723

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	33,686	33,686	4,367,768
当期変動額			
剰余金の配当			52,072
親会社株主に帰属する 当期純利益			221,713
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,626	5,626	5,626
当期変動額合計	5,626	5,626	175,267
当期末残高	39,312	39,312	4,543,036

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,141	393,241
減価償却費	24,254	19,405
無形固定資産償却費	354,023	381,709
のれん償却額	44,547	88,267
賞与引当金の増減額(は減少)	7,161	2,163
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,789	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	641
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	5,753
受取利息及び受取配当金	11,280	12,010
助成金収入	423	4,521
保険解約返戻金	581	-
支払利息	2,563	2,503
固定資産除却損	254	119
投資有価証券売却損益(は益)	99,999	19,310
売上債権の増減額(は増加)	79,182	316,714
未収入金の増減額(は増加)	25,715	10,966
たな卸資産の増減額(は増加)	174,144	198,035
仕入債務の増減額(は減少)	171,892	100,445
未払金の増減額(は減少)	10,524	10,261
前受金の増減額(は減少)	31,688	78,165
預り金の増減額(は減少)	5,934	5,360
未払消費税等の増減額(は減少)	92,435	33,873
その他	1,816	21,811
小計	287,591	518,016
利息及び配当金の受取額	11,669	12,049
助成金の受取額	423	4,521
利息の支払額	2,547	2,515
法人税等の支払額	40,099	19,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,037	512,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,200,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	17,377	7,089
有形固定資産の売却による収入	3,046	-
無形固定資産の取得による支出	4,042	11,709
投資有価証券の売却による収入	100,000	99,750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	798,343	-
敷金及び保証金の差入による支出	12,430	8,037
敷金及び保証金の回収による収入	1,586	4,525
保険積立金の解約による収入	21,195	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	493,633	177,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	31,998	54,752
自己株式の取得による支出	11	-
配当金の支払額	90,676	52,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,685	107,101
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	627,985	583,241
現金及び現金同等物の期首残高	913,389	1,541,375
現金及び現金同等物の期末残高	1,541,375	1,214,616

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社ネットカムシステムズ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸資産、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸資産 4～5年

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

賃貸ソフトウェアについては、定額法を採用しております。主な耐用年数は3年～6年であります。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に関する収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

その他の受注契約

工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
賃貸資産	68,061千円	47,950千円
建物	127,269	133,218
工具、器具及び備品	105,897	104,345
計	301,228	285,514

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	- 千円	5,753千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料手当及び賞与	741,019千円	858,008千円
販売促進費	231,768	295,205
賞与引当金繰入額	10,922	11,877
退職給付費用	13,614	14,452
貸倒引当金繰入額	31	641

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	24,775千円	105,866千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
賃貸資産	155千円	- 千円
工具、器具及び備品	99	119
計	254	119

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,834千円	7,688千円
組替調整額	-	910
税効果調整前	10,834	6,778
税効果額	2,585	1,151
その他有価証券評価差額金	8,249	5,626
その他の包括利益合計	8,249	5,626

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,051,832	-	-	26,051,832
合計	26,051,832	-	-	26,051,832
自己株式				
普通株式(注)	15,768	16	-	15,784
合計	15,768	16	-	15,784

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	91,126	3.5	平成26年12月31日	平成27年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	52,072	利益剰余金	2.0	平成27年12月31日	平成28年3月16日

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,051,832	-	-	26,051,832
合計	26,051,832	-	-	26,051,832
自己株式				
普通株式	15,784	-	-	15,784
合計	15,784	-	-	15,784

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	52,072	2.0	平成27年12月31日	平成28年3月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	65,090	利益剰余金	2.5	平成28年12月31日	平成29年3月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,541,375千円	2,124,616千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,541,375	2,124,616

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業計画に照らして、必要な資金調達をしております。資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式で、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	1,541,375	1,541,375	-
(2)受取手形及び売掛金	1,782,540	1,781,839	701
(3)投資有価証券	161,255	161,255	-
資産計	3,485,171	3,484,470	701

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)買掛金	517,254	517,254	-
(2)短期借入金	150,000	150,000	-
(3)長期借入金（ ）	54,752	55,086	334
負債計	722,006	722,341	334

（ ）長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	2,124,616	2,124,616	-
(2)受取手形及び売掛金	2,099,255	2,099,224	30
(3)投資有価証券	167,593	167,593	-
資産計	4,391,465	4,391,434	30

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)買掛金	617,700	617,700	-
(2)短期借入金	150,000	150,000	-
負債計	767,700	767,700	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

また、その他有価証券に関する種類ごとの貸借対照表上額又は取得価額、これらの差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元金金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	80,650	650

非上場株式については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,540,671	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,727,328	55,212	-	-
合計	3,267,999	55,212	-	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,123,333	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,096,390	2,865	-	-
合計	4,219,723	2,865	-	-

(注) 4. 長期借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	-	-	-	-	-
長期借入金()	12,996	12,996	12,996	10,746	5,018	-
合計	162,996	12,996	12,996	10,746	5,018	-

() 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	-	-	-	-	-
合計	150,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	161,255	112,681	48,574
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		161,255	112,681	48,574

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額80,650千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	167,593	112,241	55,352
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		167,593	112,241	55,352

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額650千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	100,000	99,999	-

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	99,750	19,310	-

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度について確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）を採用しております。連結子会社におきましては、採用している退職給付制度はありません。

2. 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、52,171千円であります。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度について確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）を採用しております。連結子会社におきましては、採用している退職給付制度はありません。

2. 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、54,545千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	67,165千円	- 千円
固定資産評価損	32,190	30,478
有価証券評価損	10,274	6,971
減価償却超過額	56,822	63,416
資産除去債務	21,359	20,722
賞与引当金	18,251	17,683
会員権評価損	8,000	7,575
未払事業税	1,644	14,556
貸倒引当金	7,189	6,993
受注損失引当金	-	1,775
未払費用	1,483	-
その他	7,810	10,941
繰延税金資産小計	232,148	181,115
評価性引当金	69,567	61,435
繰延税金資産合計	162,581	119,679
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	4,580	3,727
その他有価証券評価差額金	14,887	16,039
その他	164	30
繰延税金負債合計	19,632	19,798
繰延税金資産の純額	142,949	99,881

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	0.5
住民税均等割等	6.5	2.6
評価性引当金の増減	87.6	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.4	1.4
一時差異の解消見込年度における適用税率が異なることによる影響	4.6	1.3
のれん償却額	10.2	7.4
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3	43.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に変更されます。

この税率変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）に与える影響額は軽微であります。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所として使用している建物の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に係る資産の使用見込期間を9年から15年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて1.0%から1.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	58,987千円	65,781千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,831	-
時の経過による調整額	962	1,002
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額（は減少）	-	-
期末残高	65,781	66,784

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1,681,614
みずほ情報総研(株)	1,630,275

(注) 当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
みずほ情報総研(株)	1,785,208
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1,572,078

(注) 当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

当社グループは情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

当社グループは情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	日本ヒューレット・パッカード（株）	東京都江東区	10,000	情報サービス業	-	役員の兼任ソフトウェアの開発受託等	ソフトウェアの開発受託	349,266	売掛金	67,093

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

エイチピー エンタープライズ サービスーズ エルエルシー（未上場）
 ヒューレット・パッカード プラーノ エルエルシー（未上場）
 ヒューレット・パッカード ヴィジョン ビー.グイ.（未上場）
 オートノミー ヨーロッパ ホールディングス リミテッド（未上場）
 ヒューレット・パッカード オートノミー エルエルシー（未上場）
 ヒューレット パッカード エンタープライズ カンパニー（ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	日本ヒューレット・パッカード（株）	東京都江東区	10,000	情報サービス業	-	役員の兼任ソフトウェアの開発受託等	ソフトウェアの開発受託	365,224	売掛金	74,452

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

エイチピー エンタープライズ サービスーズ エルエルシー（未上場）
 ヒューレット・パッカード プラーノ エルエルシー（未上場）
 オートノミー ヨーロッパ ホールディングス リミテッド（未上場）
 ヒューレット・パッカード オートノミー エルエルシー（未上場）
 ヒューレット パッカード エンタープライズ カンパニー（ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	167円76銭	174円49銭
1株当たり当期純利益金額	7円17銭	8円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	186,565	221,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	186,565	221,713
期中平均株式数(株)	26,036,052	26,036,048

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	150,000	1.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,996	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,756	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	204,752	150,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸契約に基づく原状回復義務	65,781	1,002	-	66,784

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,742,790	5,047,157	7,737,061	10,598,478
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	167,601	60,072	149,789	393,241
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	96,263	14,231	68,236	221,713
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.70	0.55	2.62	8.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	3.70	3.15	2.07	5.89

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,760	1,821,542
売掛金	1,677,645	2,001,931
商品及び製品	10,681	61,917
仕掛品	27,255	79,530
前払費用	49,133	52,508
未収入金	20,249	31,231
繰延税金資産	95,424	40,908
その他	17,905	57,102
貸倒引当金	4,033	4,703
流動資産合計	3,252,022	4,141,969
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	3,235	1,553
建物	31,350	26,331
工具、器具及び備品	28,323	23,341
土地	25,000	25,000
有形固定資産合計	87,909	76,226
無形固定資産		
賃貸ソフトウェア	219,048	166,372
ソフトウェア	320,986	159,070
ソフトウェア仮勘定	79,171	15,209
電話加入権	9,348	9,348
無形固定資産合計	628,554	349,999
投資その他の資産		
投資有価証券	241,905	168,243
関係会社株式	1,071,100	1,071,100
差入保証金	231,208	234,720
会員権	17,900	17,900
長期預金	100,000	-
繰延税金資産	44,768	52,505
貸倒引当金	17,900	17,900
投資その他の資産合計	1,688,981	1,526,569
固定資産合計	2,405,445	1,952,795
資産合計	5,657,468	6,094,765

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	492,636	587,038
短期借入金	150,000	150,000
未払金	235,547	223,887
未払法人税等	257	77,404
未払消費税等	45,088	70,139
前受金	112,456	190,846
預り金	116,185	122,435
賞与引当金	55,139	57,302
受注損失引当金	-	5,753
流動負債合計	1,207,312	1,484,808
固定負債		
長期末払金	214	214
資産除去債務	59,924	60,876
固定負債合計	60,138	61,091
負債合計	1,267,451	1,545,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金		
資本準備金	1,883,737	1,883,737
資本剰余金合計	1,883,737	1,883,737
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,174,285	1,327,508
利益剰余金合計	1,174,285	1,327,508
自己株式	4,283	4,283
株主資本合計	4,356,330	4,509,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,686	39,312
評価・換算差額等合計	33,686	39,312
純資産合計	4,390,017	4,548,866
負債純資産合計	5,657,468	6,094,765

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	7,994,514	9,021,385
商品売上高	753,893	946,990
売上高合計	8,748,408	9,968,375
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	6,474,361	7,080,336
商品売上原価	615,022	777,989
売上原価合計	7,089,384	7,858,325
売上総利益	1,659,024	2,110,049
販売費及び一般管理費		
販売促進費	227,840	286,632
研究開発費	24,775	105,866
貸倒引当金繰入額	2	670
役員報酬	42,880	38,422
給料手当及び賞与	691,617	742,273
賞与引当金繰入額	10,922	11,877
退職給付費用	13,614	14,452
福利厚生費	113,413	121,118
交際費	7,869	8,739
旅費及び交通費	42,354	42,472
通信費	17,863	16,656
教育研修費	24,350	23,529
採用費	20,734	39,029
租税公課	34,864	45,929
減価償却費	22,800	23,862
地代家賃	78,757	81,937
事務費	7,594	8,390
支払手数料	139,353	134,682
消耗品費	13,254	10,399
その他	72,682	66,963
販売費及び一般管理費合計	1,607,542	1,823,908
営業利益	51,481	286,141

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業外収益		
受取利息	622	50
受取配当金	10,638	11,937
受取手数料	1,675	1,666
助成金収入	423	4,521
その他	250	1,078
営業外収益合計	13,609	19,253
営業外費用		
支払利息	2,212	2,218
原状回復費	488	909
その他	0	-
営業外費用合計	2,701	3,127
経常利益	62,389	302,266
特別利益		
投資有価証券売却益	99,999	19,310
特別利益合計	99,999	19,310
特別損失		
固定資産除却損	254	119
特別損失合計	254	119
税引前当期純利益	162,135	321,457
法人税、住民税及び事業税	9,951	70,535
法人税等調整額	56,629	45,626
法人税等合計	46,678	116,162
当期純利益	208,814	205,295

【ソフトウェア開発売上原価明細書及び商品売上原価明細書】

1. ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費	2	3,168,863	46.0	3,212,674	42.5
2. 外注費		2,999,008	43.5	3,434,668	45.5
3. 経費	3	721,980	10.5	902,383	12.0
当期総製造費用		6,889,852	100.0	7,549,726	100.0
期首仕掛品たな卸高		96,620		27,255	
合計		6,986,472		7,576,982	
期末仕掛品たな卸高		27,255		79,530	
他勘定振替払出高	4	484,855		417,116	
当期ソフトウェア開発売上原価		6,474,361		7,080,336	

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高		51,649	8.3	10,681	1.3
2. 当期商品仕入高		574,054	91.7	829,225	98.7
合計		625,704	100.0	839,906	100.0
3. 期末商品たな卸高		10,681		61,917	
当期商品売上原価		615,022		777,989	

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)																																																				
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を実施しております。</p> <p>2 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,216千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,557千円</td> </tr> </table> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">171,997千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">107,184千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">77,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">265,857千円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">189,956千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,647千円</td> </tr> <tr> <td>教育訓練費</td> <td style="text-align: right;">3,319千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">8,579千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">280,352千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,855千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	44,216千円	退職給付費用	38,557千円	材料費	171,997千円	地代家賃	107,184千円	旅費交通費	77,564千円	減価償却費	265,857千円	販売促進費	189,956千円	研究開発費	2,647千円	教育訓練費	3,319千円	修繕費	8,579千円	ソフトウェア仮勘定	280,352千円	計	484,855千円	<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を実施しております。</p> <p>2 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,424千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,093千円</td> </tr> </table> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">288,362千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">113,205千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">75,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">290,972千円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">242,002千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">73,707千円</td> </tr> <tr> <td>教育訓練費</td> <td style="text-align: right;">5,890千円</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">10,278千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">90,976千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">5,753千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,116千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	45,424千円	退職給付費用	40,093千円	材料費	288,362千円	地代家賃	113,205千円	旅費交通費	75,158千円	減価償却費	290,972千円	販売促進費	242,002千円	研究開発費	73,707千円	教育訓練費	5,890千円	採用費	14千円	修繕費	10,278千円	ソフトウェア仮勘定	90,976千円	受注損失引当金	5,753千円	計	417,116千円
賞与引当金繰入額	44,216千円																																																				
退職給付費用	38,557千円																																																				
材料費	171,997千円																																																				
地代家賃	107,184千円																																																				
旅費交通費	77,564千円																																																				
減価償却費	265,857千円																																																				
販売促進費	189,956千円																																																				
研究開発費	2,647千円																																																				
教育訓練費	3,319千円																																																				
修繕費	8,579千円																																																				
ソフトウェア仮勘定	280,352千円																																																				
計	484,855千円																																																				
賞与引当金繰入額	45,424千円																																																				
退職給付費用	40,093千円																																																				
材料費	288,362千円																																																				
地代家賃	113,205千円																																																				
旅費交通費	75,158千円																																																				
減価償却費	290,972千円																																																				
販売促進費	242,002千円																																																				
研究開発費	73,707千円																																																				
教育訓練費	5,890千円																																																				
採用費	14千円																																																				
修繕費	10,278千円																																																				
ソフトウェア仮勘定	90,976千円																																																				
受注損失引当金	5,753千円																																																				
計	417,116千円																																																				

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,302,591	1,883,737	1,883,737	1,056,597	1,056,597	4,272	4,238,653
当期変動額							
剰余金の配当				91,126	91,126		91,126
当期純利益				208,814	208,814		208,814
自己株式の取得						11	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	117,687	117,687	11	117,676
当期末残高	1,302,591	1,883,737	1,883,737	1,174,285	1,174,285	4,283	4,356,330

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,436	25,436	4,264,090
当期変動額			
剰余金の配当			91,126
当期純利益			208,814
自己株式の取得			11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,249	8,249	8,249
当期変動額合計	8,249	8,249	125,926
当期末残高	33,686	33,686	4,390,017

当事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,302,591	1,883,737	1,883,737	1,174,285	1,174,285	4,283	4,356,330
当期変動額							
剰余金の配当				52,072	52,072		52,072
当期純利益				205,295	205,295		205,295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	153,223	153,223	-	153,223
当期末残高	1,302,591	1,883,737	1,883,737	1,327,508	1,327,508	4,283	4,509,553

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,686	33,686	4,390,017
当期変動額			
剰余金の配当			52,072
当期純利益			205,295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,626	5,626	5,626
当期変動額合計	5,626	5,626	158,849
当期末残高	39,312	39,312	4,548,866

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2)仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸資産、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸資産 4～5年

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

賃貸ソフトウェアについては、定額法を採用しております。主な耐用年数は3年～6年であります。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3)受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に関する収益及び費用の計上基準

(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(2)その他の受注契約

工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
株式会社ネットカムシステムズ	45,002千円	- 千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業以外の取引による取引高	- 千円	820千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,071,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,071,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	67,165千円	- 千円
固定資産評価損	32,190	30,478
有価証券評価損	10,274	6,971
減価償却超過額	56,551	63,112
資産除去債務	19,379	18,683
賞与引当金	18,251	17,683
会員権評価損	8,000	7,575
未払事業税	1,188	9,446
受注損失引当金	-	1,775
貸倒引当金	7,118	6,930
その他	7,765	10,813
繰延税金資産小計	227,886	173,471
評価性引当金	69,567	61,435
繰延税金資産合計	158,319	112,036
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	3,238	2,581
その他有価証券評価差額金	14,887	16,039
繰延税金負債合計	18,126	18,621
繰延税金資産の純額	140,193	93,414

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.6
住民税均等割等	6.1	3.1
評価性引当金の増減	83.8	2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.0	1.6
一時差異の解消見込年度における適用税率が異なることによる影響	4.4	1.6
その他	-	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8	36.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税等の税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)に与える影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	賃貸資産	3,235	-	-	1,682	1,553	47,950
	建物	31,350	-	-	5,018	26,331	129,294
	工具、器具及び備品	28,323	5,456	119	10,318	23,341	100,507
	土地	25,000	-	-	-	25,000	-
	計	87,909	5,456	119	17,019	76,226	277,752
無形 固定資産	賃貸ソフトウェア	219,048	30,018	-	82,694	166,372	-
	ソフトウェア	320,986	136,630	-	298,546	159,070	-
	ソフトウェア仮勘定	79,171	90,976	154,938	-	15,209	-
	電話加入権	9,348	-	-	-	9,348	-
	計	628,554	257,624	154,938	381,240	349,999	-

(注) 固定資産の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 賃貸ソフトウェア

ソフトウェアの取得 30,018千円

(2) ソフトウェア

FAST公会計統一モデル 53,609千円

ARCACLAVIS開発 72,862千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	21,933	670	-	22,603
賞与引当金	55,139	57,302	55,139	57,302
受注損失引当金	-	5,753	-	5,753

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月下旬
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー(1)、ヒューレット・パッカート プラーノ エルエルシー(2)、オートノミー ヨーロッパ ホールディングス リミテッド(3)及びヒューレット・パッカート オートノミー エルエルシー(3)であります。

- (注) 1. エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシーは、平成29年1月1日に商号をエンタープライズ サービスズ エルエルシーに変更しております。
2. ヒューレット・パッカート プラーノ エルエルシーは平成29年1月1日に商号をエンタープライズ サービスズ プラーノ エルエルシーに変更しております。
3. 平成29年1月18日付でヒューレット・パッカート オートノミー エルエルシー及びオートノミー ヨーロッパ ホールディングス リミテッドの両社は、親会社に該当しないことになり、平成29年3月9日付でエヴェレット・スピコ・インクが金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社に該当することになっております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第47期)(自 平成27年1月1日 至平成27年12月31日)平成28年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第48期第1四半期)(自 平成28年1月1日 至平成28年3月31日)平成28年5月13日関東財務局長に提出

(第48期第2四半期)(自 平成28年4月1日 至平成28年6月30日)平成28年8月12日関東財務局長に提出

(第48期第3四半期)(自 平成28年7月1日 至平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成28年11月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成29年1月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月30日

ジャパンシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春日 淳志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパンシステム株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジャパンシステム株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月30日

ジャパンシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春日 淳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。